

都道府県・ 政令指定都市名	奈良県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	生活環境部 男女共同参画課
局部長名	(職名) 生活環境部長
課(室)長名	(職名) 男女共同参画課長
担当職員数	8 名 (専任 8 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	奈良県男女共同参画推進本部	
設置年月日 根拠	平成 7 年 7 月 20 日 根拠: 奈良県男女共同参画推進本部設置要綱	
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事 メンバー: (本部員) 出納長、総務部長、知事公室長、企画部長、観光交流局長、福祉部長、健康安全局長、こども家庭局長、生活環境部長、商工労働部長、農林部長、土木部長、水道局長、教育長、警察本部長 計15名 (幹事) 各部局主管課長および関係課長 計36名 (計 53 名)	
活動状況	15年度実績	開催実績なし
	16年度予定	本部会議 1回、 幹事会議 2回

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	奈良県男女共同参画審議会	
設置年月日	平成13年7月1日	
活動状況	15年度実績	平成 15年 11月 4日 会長の選出について 奈良県における男女共同参画施策の推進状況
	16年度予定	3回開催予定(新計画の策定について)
構成員	15 名 (女性 9 名、男性 6 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年度 4 月 ~ 18 年度 3 月		
名称	なら男女共同参画プラン21(なら女性プラン21改訂版)		
策定年月日	平成 14 年 2 月 日		
計画の進捗状況把握の有無	有	(公表 ・ 非公表 / 頻度 1 年に一度)	・ 無
改定等の見直し	平成 16及び17年度の2カ年で新計画策定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 18 年 3 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	奈良県男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成13年6月29日	
	公布日	平成13年7月1日	
	施行日	平成13年7月1日	
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況 検討状況 >	< 予定時期 >
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月議会
	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
	その他検討中	あれば具体的に()	
	特に検討していない		

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成16年4月1日	2	平成16年5月1日	3	その他：平成16年3月31日
---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	17年まで	30%	年度まで	%	年まで	%
根拠	なら男女共同参画プラン21 (奈良県男女共同参画計画)					
対象となる審議会等の範囲	法令及び条例により設置されている審議会等と類似の機能を有する機関					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (151)	うち女性委員を含む審議会等数 (113)	延総委員等数 (1501)	延女性委員等数 (362) 女性比率 (24.1)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (68)	うち女性委員を含む審議会等数 (56)	延総委員等数 (764) 延女性委員等数 (174) 女性比率 (22.8)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (26)	うち女性委員を含む審議会等数 (23)	延総委員等数 (423)	延女性委員等数 (96) 女性比率 (22.7)
	調査時点コード	3	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)	延総委員等数 (52)	延女性委員等数 (8) 女性比率 (15.4)
地方自治法(第180条の5)に基づき委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)	延総委員等数 (52)	延女性委員等数 (8) 女性比率 (15.4)
目標値以外の目標設定	女性委員ゼロの審議会等の解消					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 非公表) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	465 人 (平成 16 年 3 月現在)			
		媒体	フロッピー			
		対応OS	ACCESS2000			
その他	人材育成事業の実施の有無	有 ・ 無				
	委員の公募	有 ・ 無				
	その他	()				

(*) 平成15年12月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照：別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成16年4月1日	2	平成16年5月1日	3	その他：平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

				調査時点コード	1		
		管理職総数 (人) (A)	女性管理職の内訳				
			うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	248	9	3.6	0	2	7
	うち一般行政職	210	8	3.8	0	2	6
支庁・ 地方 事務所	計	172	8	4.7	0	0	8
	うち一般行政職	125	3	2.4	0	0	3
再掲	警察本部	49	0	0.0	0	0	0

(2)女性公務員の採用状況

平成15年4月1日～平成16年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	102	24	23.5
うち 警察本部	52	8	15.4
中級	0	0	
うち 警察本部	0	0	
初級	38	16	42.1
うち 警察本部	31	10	32.3

(3)女性登用 採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

1.女性の採用目標の設定	具体的目標 ()
2.女性の管理職登用目標の設定	具体的目標 ()
3.女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4.上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5.女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6.その他(内容：管理職及び係長級以上への登用を積極的に行なう)	()

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	奈良県女性センター		(単独施設 <input type="checkbox"/> ・ 複合施設 <input type="checkbox"/>)						
設置年月日	昭和61年4月1日								
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 生活環境部) 財団・公社(名称:)								
職員数	常勤	7	人、非常勤	13	人	予算額	平成16年度	43,581	千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。								
男女共同参画 女性に関する もの	1. 広報啓発 (主な事項: 広報・啓発誌の発行、講座・セミナーの開催)								
	2. 調査研究 (主な事項:)								
	3. 相談事業 (主な事項: 女性相談)								
	4. 交流促進 (主な事項: 女性団体活動支援事業)								
	5. 国際交流 (主な事項:)								
	6. 健康増進 (主な事項:)								
	7. その他 (主な事項: 地域女性グループ育成事業、情報提供事業)								

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	
設置年月日		出資者	
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。		
男女共同参画 女性に関する もの	1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設)		
	2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。)		
	? 広報啓発(主な事項:)		
	? 調査研究(主な事項:)		
	? 相談事業(主な事項:)		
	? 交流促進(主な事項:)		
	? 国際交流(主な事項:)		
? 健康増進(主な事項:)			
? その他(主な事項:)			
	3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)		

10 民間団体(女性団体等)との連携

? 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。	
1. 民間団体の組織化(?)	
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催	
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供	
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付	
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託	
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催	
7. その他(主な事項:)	

? 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有	名称等	奈良県男女共同参画県民会議	加盟団体数	54
	無			会員数	61
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。				
	1. 定例会議(情報交換会等)の開催				
	2. 機関誌の発行				
	3. 広報啓発パンフレット作成				
	4. その他(内容: 県民ミーティングの開催(共催))				
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 啓発・活動の対象を女性だけでなく男性や、若年層にも広げる取り組みを行っている。				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称: 交付先:
7. その他(内容: 市町村男女共同参画連絡協議会との連携)	

12 広報・啓発、調査等

? 男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等 (平成16年度予定)

年次報告・広報誌等	年次報告 奈良県の男女共同参画、広報・啓発誌 (タイトル募集中)		
テレビ、ラジオの番組提供等			
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.nara.jp/danjo/
		情報内容	なら男女共同参画プラン21の概要、県民会議紹介、審議会等への女性登用状況、事業概要紹介等 女性センター事業概要紹介、講座案内等
		情報発信元	奈良県男女共同参画課 奈良県女性センター
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	男女共同参画啓発パンフレットの発行		
調査・研究	女性の就業環境に関する調査		

? 男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名称	男女共同参画の視点から～みんなに届く広報のために		
策定年月日	平成	15年	3月
(現在策定していない場合) 今後の策定予定の有無		有	無

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

- ? 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- ? 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- ? 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

Q) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

- ? 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- ? 研修受講職員の男女比を配慮
- ? その他 (内容 昭和63年度から自治大学第1部特別課程に女性職員1名を毎年派遣している)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
? 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
・		人			
・		人			
・		人			
・		人			
・		人			
・		人			
・		人			
? 男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
・ 一般職員レベル1研修	新規採用者及び中途採用職員	60 人	年 1回・1.5時間	男女共同参画社会とセクシュアル・ハラスメントの防止	
・ 一般研修レベル2研修	初級採用者及び初級職を除く採用者	53 人	年 1回・1時間	公務員倫理、セクシュアル・ハラスメントの防止	
・ 一般研修レベル3研修	新任主査級職員	113 人	年 1回・1時間	公務員倫理(セクシュアル・ハラスメントの防止)	
・ 監督者レベル研修	新任係長級職員	110 人	年 1回・1時間	男女共同参画社会の実現とセクシュアル・ハラスメントの防止	
・ 管理者レベル1研修	新任課長補佐級職員	108 人	年 1回・1時間	人権問題 (女性の人権)	
・ 管理者レベル2研修	新任課長級職員	35 人	年 1回・1時間	人権問題 (女性の人権)～セクシュアル・ハラスメント～	
・		人			
? 職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
・ 公務員研修協議会研修	男女共同参画担当所属職員	1 人	年 1回・2日間	セクシュアル・ハラスメント防止研修リーダー養成コース	
・ 内閣府主催「基礎研修」		1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
・ 内閣府主催「政策研修」		1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
・ 内閣府主催「相談研修」		1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
・		人			
・		人			
・		人			
・		人			

14 担当局(部)課(室)所管の平成16年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	15年度予算 (千円)		16年度予算 (千円)		備考
		構成比(%)		構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	64065	100.0	60572	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.013	%	0.012	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳					
*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	555	0.9	957	1.6	
・男女共同参画審議会	555	0.9	957	1.6	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	0	0.0	243	0.4	
・男女共同参画に関する新基本計画策定推進事業			243	0.4	
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	1,841	2.9	1,620	2.7	
・男女共同参画県民ミーティング	850	1.3	840	1.4	
・女性の人権を考えるつどい	991	1.5			
・女と男を築く人権フォーラム			780	1.3	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	5,595	8.7	4,946	8.2	
・男女共同参画地域推進員育成事業	645	1.0	575	0.9	
・女性に対する暴力防止サポーター講座	200	0.3	290	0.5	
・地域女性グループ育成事業	1,555	2.4	1,390	2.3	
・女性センター講座・セミナー事業	3,195	5.0	2,691	4.4	
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	7,505	11.7	7,128	11.8	
・女性関係団体運営補助金等	7,505	11.7	7,128	11.8	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	15,115	23.6	15,059	24.9	
・女性センター相談事業	15,115	23.6	15,059	24.9	
7. 広報活動経費 (内訳)	1,132	1.8	2,000	3.3	
・男女共同参画広報啓発事業			2,000	3.3	
・女性センター情報事業	1,132	1.8			
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	2,843	4.4	2,692	4.4	
・女性海外派遣調査研究事業	2,843	4.4	2,692	4.4	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	25,380	39.6	23,097	38.1	
・女性センター管理運営事業	23,455	36.6	21,517	35.5	
・女性団体活動支援事業	1,196	1.9	924	1.5	
・女性情報資料コーナー設置事業	729	1.1	656	1.1	
10 その他 (内訳)	4,099	6.4	2,830	4.7	
・市町村男女共同参画女性行政推進事業	52	0.1	50	0.1	
・女性人材情報バンク事業	306	0.5	271	0.4	
・知事と女性リーダーとの談話会	167	0.3	148	0.2	
・男女共同参画県民会議事業	830	1.3	723	1.2	
・その他	2,744	4.3	1,638	2.7	

15 平成16年度実施予定行事

*実施予定のあるものにつけてください。

- | |
|------------------------|
| 1.委員会・懇話会の開催 |
| 2.フォーラム・シンポジウムの開催 |
| 3.人材育成研修・啓発講座 |
| 4.国際交流・海外派遣事業の実施 |
| 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施 |
| 6.その他の行事 |

実施予定行事の内容			
上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容等
1.委員会・懇話会			
・男女共同参画審議会			
・男女共同参画推進本部			
・			
・			
2.フォーラム・シンポジウム			
・女と男が築く人権フォーラム	11月(暴力をなくす運動期間中)	550人	女性に対する暴力防止をテーマにしたパネルディスカッション
・男女共同参画県民ミーティング	10月、1月(予定)	200人×2回	広域市町村圏を対象に地域に根づいた男女共同参画の推進を図る
・			
3.人材育成研修・啓発講座			
・男女共同参画地域推進員育成事業	10～11月(4日間)	80人	地域において男女共同参画を積極的に推進するリーダーを養成する
・女性に対する暴力防止サポーター育成講座	11月(4日間)	100人	女性に対する暴力の早期発見・根絶を目指し相談員の資質向上や地域で被害者をサポートする人材を育成
・女性センター講座	16講座	延1470人	男女共同参画
・			
4.国際交流・海外派遣事業			
・女性海外派遣調査研究事業	10月	10人	派遣国:ドイツ・スイス テーマ「就労の場における男女共同参画」
・			
・			
5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動			
・男女共同参画週間啓発事業	6月(男女共同参画週間中)	1500人	「女性のチャレンジ支援」をテーマにした講演、ワークショップ、パネル展示等
・女と男が築く人権フォーラム(再)	11月(暴力をなくす運動期間中)	550人	家庭内での人権をテーマにしたパネルディスカッション
・女性に対する暴力防止サポーター育成講座(再)	11月(4日間)	100人	女性に対する暴力の早期発見・根絶を目指し相談員の資質向上や地域で被害者をサポートする人材を育成
・			
6.その他			
・知事と女性リーダーとの談話会	8月	10人	女性リーダーの立場から県の地域課題や将来像を知事と語り合う
・男女共同参画県民会議	総会2回、部会4回	委員61人	
・女性相談機関交流会	(年1回)		県内女性相談機関の連携強化を目的に情報交換等を行う
・女性相談機関研修会	(年4回)		相談員の資質向上のための研修を行う